

厚生労働科学研究費補助金（難治性疾患等克服研究事業（難治性疾患等政策研究事業（免疫アレルギー疾患等政策研究事業（移植医療基盤整備研究分野））））

「ソーシャルマーケティング手法を用いた心停止下臓器提供や小児の臓器提供を含む臓器提供の選択肢提示を行う際の理想的な対応のあり方の確立に関する研究」

平成 28 年度分担研究報告書

## 臓器提供医療機関における選択肢提示に関わる研究

研究分担者：大宮 かおり 公益社団法人日本臓器移植ネットワーク

### 研究要旨

移植医療の推進、特に臓器提供数の増加のために、病院啓発と一般啓発の両面からの活動を行う地域支援事業を継続すると共に、5 類型施設の院内体制を整備する地域支援事業を軸とする地域単位の移植医療体制の整備をさらに充実・強化した。また、新たに 5 類型施設における選択肢提示への支援事業にも取り組み、約 14,000 名を超える移植希望登録者のために、関係機関とともに一層の移植医療の体制整備を図り、加えて、国民に対し臓器提供意思表示の重要性を広く伝える普及啓発活動を展開した。つまり、1) 地域支援事業は、都道府県行政、公益団体（腎バンク等）、都道府県コーディネーターを主体に各都道府県内の医療機関において臓器の提供が可能な院内体制を構築する支援を実施した。2) 院内体制整備事業は、院内コーディネーターの設置、院内マニュアルの作成や実際の臓器提供を想定したシミュレーション等を実施し、各施設の院内体制整備状況に応じた取り組みを実施した。3) 選択肢提示事業は、臓器提供施設において、終末期医療の説明の中で臓器提供に関する選択肢を提示することに関する実態等を把握するとともに問題点や課題を検討し、患者家族の心情にも配慮した対応方法を医療機関において整備することへの支援を行った。

### A. 研究目的

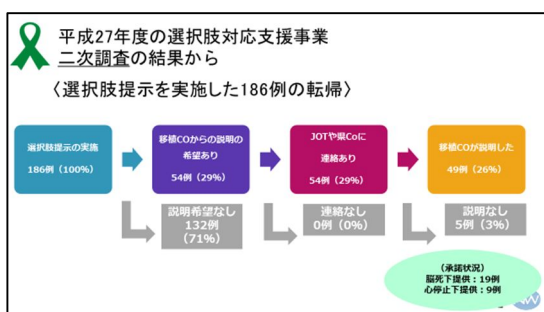
臓器の移植に関する法律の一部を改正する法律が施行され、6 年が経過した。平成 26 年は、脳死下での臓器提供は 50 例（前年度比 +6%）と微増したが、心停止下臓器提供は 27 例（前年度比 -27%）と減少傾向にあった。原因としては、医師からの選択

肢提示による提供数は増加しているものの家族申し出による提供が減少していることもその一因と考えられたが、その分析には至っていなかった。

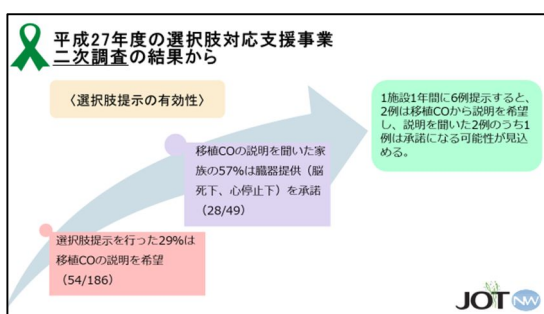
平成 26 年度は、都道府県単位での移植医療推進を事業の主要施策とした上で、具体的に移植医療の体制を整備し、病院啓発と

一般啓発の両面からの活動を行う地域支援事業を展開してきた。平成 27 年度も地域支援事業を軸とする地域単位の移植医療体制の整備を継続しながら、新たに臓器提供施設における選択肢提示への支援事業に取り組んだ。1999 年 2 月から 2015 年 9 月までに脳死下臓器提供を 1 例以上経験した 162 施設のうち、「選択肢提示を行っている」と回答し、第二次調査実施に合意した 61 施設に対し、コーディネーターによる聞き取り調査を実施した。その結果、選択肢提示が実施された 186 例のうち、移植コーディネーターからの説明の希望があったのは 54 例、移植コーディネーターの説明を聞いた家族の 57%は臓器提供(脳死下、心停止下)を承諾された(図 1、2)。

(図 1)



(図 2)



このことから、選択肢提示の実施が臓器提供数増加に繋がることが示唆されたため、平成 28 年度はこれまでの活動を継続すると共に、5 類型施設の院内体制を整備する地域支援事業を軸とする地域単位の移植医療体制の整備をさらに充実・強化することを目的とした。

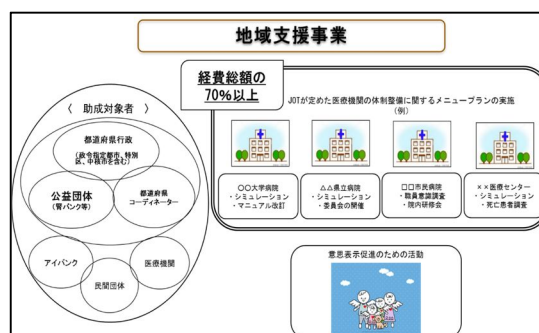
## B. 研究方法

平成 28 年度は病院啓発と一般啓発の両面からの活動を行う地域支援事業を継続すると共に、5 類型施設の院内体制を整備する地域支援事業を軸とする地域単位の移植医療体制の整備をさらに充実・強化した。また、新たに 5 類型施設における選択肢提示への支援事業にも取り組み、約 14,000 名を超える移植希望登録者のために、関係機関とともに一層の移植医療の体制整備を図り、加えて、国民に対し臓器提供意思表示の重要性を広く伝える普及啓発活動を展開した。

## C. 研究結果

具体的には、地域支援事業、院内体制整備事業、選択肢提示事業の 3 つの事業を展開し、その中でアンケート調査も実施した。地域支援事業は、都道府県行政、公益団体(腎バンク等)、都道府県コーディネーターを主体に各都道府県内の医療機関において臓器の提供が可能な院内体制を構築する支援を実施した(図 3)。

(図 3)



院内体制整備事業は、院内コーディネーターの設置、院内マニュアルの作成や実際の臓器提供を想定したシミュレーション等を実施し、各施設の院内体制整備状況に応じた取り組みを実施した(表 1、本報告書末尾)。

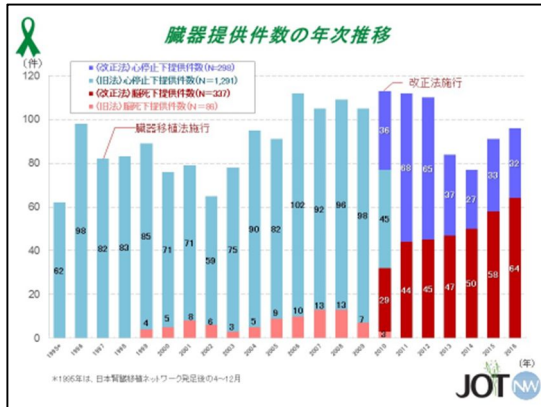
選択肢提示事業は、臓器提供施設において、終末期医療の説明の中で臓器提供に関する選択肢を提示することに関する実態等を把握するとともに問題点や課題を検討し、患

者家族の心情にも配慮した対応方法を医療機関において整備することへの支援を行った。

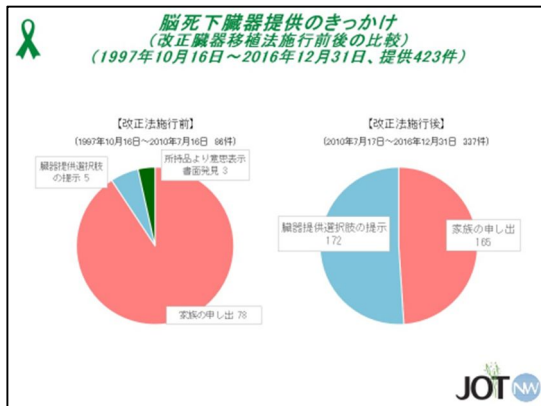
#### D. 考察

平成 26 年度からの事業展開により臓器提供数は増加傾向にあるが（図 4、5）

（図 4）



（図 5）



これまでの調査結果を分析し、国民が臓器提供に関する意思表示がしやすい環境作りと臓器提供意思を繋げる地域・院内での仕組み作りを整備していく必要があることが示唆された。

#### E. 結論

移植医療推進のためには、病院啓発と一般啓発の両面からの活動を行う地域支援事業を継続すると共に、5 類型施設の院内体制を整備する地域支援事業を軸とする地域単位の移植医療体制の整備をさらに充実・強化し、また、新たに 5 類型施設における

選択肢提示への支援事業にも取り組んでいく必要がある。

#### F. 研究発表

1. 論文発表  
なし

2. 学会発表  
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1. 特許取得  
なし
2. 実用新案登録  
なし
3. その他  
なし

	プラン A	プラン B	プラン C
助成金額	80 万 ~ 100 万円	50 万 ~ 80 万円	50 万 ~ 80 万円
予定施設数	5 施設	10 施設	15 施設
体制整備 状況	新規に充実した体制整備 を行う施設	新規に体制整備を行う施 設	過去に臓器提供を行った ことがあり、ある程度体 制整備が構築されている が、さらに充実した体制 整備を行う施設
事業完了時 の目標	・ 選択肢提示、意思表示 確認できる体制整備	・ 申し出があった際に臓 器提供できる体制整備 ・ 選択肢提示、意思表示 確認できる体制整備	・ 常に選択肢提示、意思 表示確認できる体制の構 築